

50th
Anniversary

UNISYS



第65期 中間報告書

2008年4月1日～2008年9月30日

株主のみなさまへ

U&U
Users & Unisys

日本ユニシス株式会社
証券コード8056



坂本・池田組はじめ日本ユニシスが 男子ダブルス表彰台を独占 第62回全日本総合バドミントン選手権大会

2008年11月12日～16日、今季の日本一を決める「第62回全日本総合バドミントン選手権大会」が開催され、男子ダブルスで、日本ユニシス実業団バドミントン部所属の坂本修一・池田信太郎組(通称「イケサカ」)が2年ぶり2回目の優勝を果たしました。また、準優勝は数野健太・早川賢一(日本大学4年・2009年度入社内定者)組、3位は廣部好輝・小宮山元組と、入社内定者を含め日本ユニシスが男子ダブルスの表彰台を独占しました。

混合ダブルスでも廣部好輝・金森裕子組が準優勝、小宮山元・浅原さゆり組が3位の成績を収めるなど、日本ユニシス実業団バドミントン部は、男女ともに今後も活躍を続けていきます。引き続き、温かいご声援をよろしくお願いいたします。

日本ユニシス実業団バドミントン部オフィシャルサイト
<http://www.unisys.co.jp/BADMINTON/>

Contents

株主のみなさまへ	3
ソリューション最前線	4
決算の概況	6
連結財務諸表	8
日本ユニシスグループ紹介	10
会社の状況	11

「一流の企業」(すべてのステークホルダーにとって さらに魅力的な企業)をめざします。

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

日本ユニシスグループは、成長計画2008-2009のもと、この上半期は、「ICT*市場での事業領域拡大」と「企業体質のさらなる強化」に重点的に取り組んでまいりました。ICT新サービスにつきましては、4月に専任組織を設立して準備を進め、この10月から本格的にサービスを開始いたしました。また、コスト構造の最適化にも取り組んでおり、その成果もあって大幅増益を実現しました。下半期以降も継続して取り組んでまいります。

また、こうした業績向上に向けた施策と並行して、株主のみなさま、お客様、そして社会全体に対して高い価値を提供できる「一流の企業」をめざしたさまざまな活動にも取り組んでおります。これまでに、社員がいきいきと働ける職場環境づくりとして、在宅勤務、育児、介護などの制度拡充を行ってまいりました。また、災害時の安全対策や新型インフルエンザ対策など、有事の際の社員の安全とお客様への事業の継続も図っております。



さらに、「ITが人と社会にできること」をテーマに、環境や地域活性化への貢献にも取り組んでいきたいと思っております。

今後もさらなる企業価値向上に向けて、グループが一丸となって取り組んでまいります。株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2008年12月

代表取締役社長 **梶井 勝人**

* ICT
 Information and Communication Technologyの略で、「IT」に「コミュニケーション」を加えた用語です。これからは電話やテレビなどさまざまなコミュニケーション媒体がインターネット上でつながり、情報をやりとりできるようになります。

ITが人と社会にできること——。このスローガンのもと、日本ユニシスグループは、多彩なソリューションを通じて人がいきいきと心豊かに暮らせる社会づくりに貢献しています。



お客様の声を効率的に集めてサービス改善に活用

日本道路公団の分割民営化に伴って発足した中日本高速道路株式会社(NEXCO中日本)様では、「お客様第一主義の徹底」に向けたさまざまな施策を推進しており、その一つとして、お客様からのお問い合わせやご意見に対し、速やかにお答えできる体制の整備を進めてきました。そのなかで日本ユニシスは、効率的にお客様の声を収集・管理するための新しいシステムを提案し、短期間で構築。同社のお客様サービスの向上に貢献しています。



たとえば
公共分野で

「柏カラダすっきりプロジェクト」に参画し地域住民の健康づくりを支援

日本ユニシスは、2008年9月に千葉県柏市柏の葉地域でスタートした「柏カラダすっきりプロジェクト」に参画しています。同プロジェクトは、グンゼ株式会社様などとともに複数の異業種企業が連携して進めています。日本ユニシスは住民モニターの3D体形測定を実施し、将来の体形シミュレーションや平均体型との比較など、健康づくりに役立つ情報を提供し、地域住民のみなさまが継続的に健康維持・増進に取り組める環境づくりをめざしています。



たとえば
ヘルスケア
分野で

たとえば
流通分野で



お客様の視点から商品を取り揃えた通信販売を支援

110年という長きにわたって通信販売を手がけてきた株式会社三越様。その企画・運営を担当する通信販売事業部では、約10年前に構築した通信販売のマーケティングシステム刷新を決断しました。日本ユニシスは、顧客視点に立った情報管理・分析を実現する新しいマーケティングシステムを提案。販売側が売りたい商品ではなく「今お客様が求めている商品は何か」という視点での商品企画をサポートしています。



外出先や自宅でもオフィスと同じ環境をつくりだせる新サービスをスタート

日本ユニシスでは、いつでもどこでもオフィスと同じ環境で仕事ができるSASTIK®(サスティック)サービスを2008年9月からスタートさせました。USB型認証キーデバイスのSASTIKは、パソコンに挿すだけでオフィスのシステムやアプリケーションを利用することができます。使用後にはパソコンからすべての作業履歴が消えるため、出張先でも安心して仕事ができるほか、在宅勤務にも応用でき、災害時などには自宅やサテライトオフィスで業務を継続できるツールとしても、活用を進めていきます。

たとえば
先端分野で



決算ハイライト

- 1 採算性向上により
営業利益は35.0%の増益
- 2 四半期純利益は60億円の大増益

事業環境
堅調な需要の一方で投資判断は慎重

当第2四半期連結累計期間(以下、当上半期)のわが国経済は、米国に端を発する金融不安の拡大と景気の減速、さらに原油や原材料価格の高騰など、多くのリスク要因を抱え先行きが不透明な状況が強まりました。

情報サービス市場においては、需要は堅調に推移しているものの、企業は引き続きコスト削減や投資対効

果(ROI)を重視しており、厳しい経営環境が続いています。

当第2四半期の概況
サービス事業の収益性が大きく改善

このような経営環境の中で、日本ユニシスグループは、高成長企業集団をめざして「ICT市場での事業領域の拡大」と「企業体質の強化」に鋭意取り組んでいます。

当上半期においては、採算性を重視した案件受注を進めたことによりオープン製品の販売事業が減収となったものの、金融や流通分野を中心にシステムサービスが活況だったことによりサービス事業が好調に推移しました。

一方、サービス事業の利益面での改善も進みました。プロジェクト管理の強化による効果が、サービス品質の向上や不採算案件の大幅な減少として現れてきています。

これらの結果、当上半期の連結業績は、売上高につい

ては、サービス事業が引き続き好調に推移したものの、製品販売事業の減収により、1,468億90百万円(前年同期比3.6%減少)となりました。

利益面では、サービス事業における増収や採算性の向上、販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益は41億17百万円(前年同期比35.0%増加)、経常利益は38億44百万円(前年同期比23.9%増加)となりました。四半期純利益は16億68百万円(前年同期比60億31百万円増加)となりました。

利益配分に関する方針
1株につき年間3円の増配を計画

日本ユニシスは、当期から「業績に応じた配当」を基本方針に掲げて、連結配当性向20%を中期的な目安として段階的な増配をめざしています。

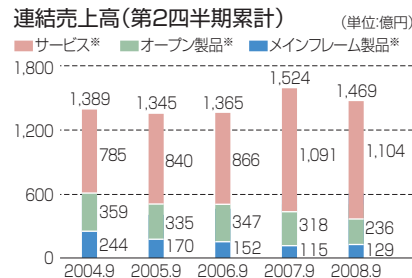
当期の配当については、利益面で業績の着実な伸長が見込めることから、前期の1株につき12円から3円増配

して1株につき年間15円を計画しており、中間配当は7.5円といたします。

2009年3月期の見通し
期初の計画どおり大増益の見通し

当期の業績見通しについて期初から変更はなく、売上高については、前期比2.1%増加の3,450億円を計画しています。

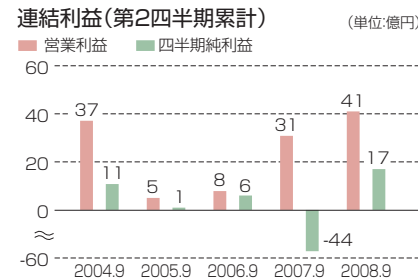
営業利益については、サービス事業の増益により、前期比12.0%増加の220億円、当期純利益は前期に発生した「のれん償却額」の影響がなくなるため、前期比85億円増加の110億円を見込んでおります。



※サービス
コンサルティング、システムの設計・構築などのシステムサービス、運用・保守などのサポートサービス、アウトソーシングサービスなどの売上合計。

※オープン製品
さまざまなメーカーの製品を組み合わせて構築する「オープン」関連のソフトウェア、ハードウェアの売上合計。

※メインフレーム製品
独自設計による大型コンピュータ「メインフレーム」関連のソフトウェア、ハードウェアの売上合計。



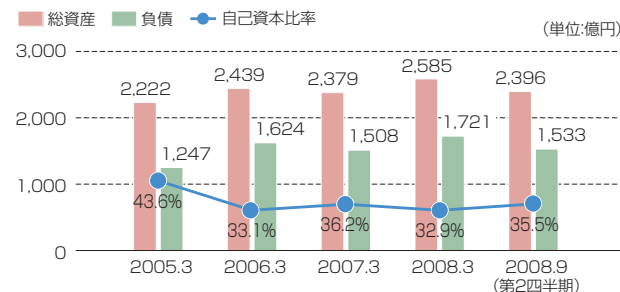
2009年3月期連結業績見通し

	2008年3月期実績	2009年3月期見通し	増減
売上高	3,378億円	3,450億円	+2.1%
営業利益	196億円	220億円	+12.0%
経常利益	193億円	210億円	+9.0%
当期純利益	25億円	110億円	+332.1%

業績見通し数値について

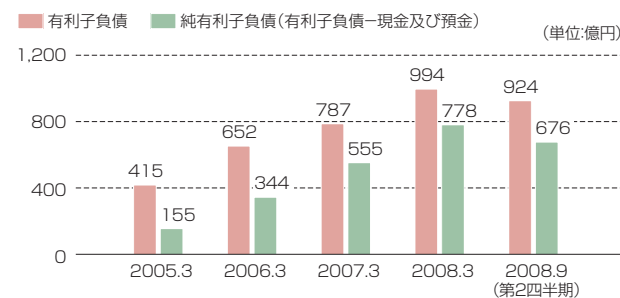
本報告書に記載しております業績見通しなどの予測数値は、発行時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本報告書における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

総資産／負債



負債が前期末比188億円減少の1,533億円となったことにより、総資産は、前期末比188億円減少の2,396億円となりました。純資産は863億円となり、自己資本比率は35.5%と、当上半期において2.6ポイント改善しました。

有利子負債／純有利子負債



サービス事業における大型投資が一巡したこと、および売掛金の回収が進んでフリー・キャッシュ・フローが改善したことによって、有利子負債は前年同期比で126億円減少、前期末比では70億円減少の924億円へと圧縮しました。

(記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております)

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期末 (2008年9月30日)	前第2四半期 連結会計期末 (2007年9月30日)	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部			
流動資産	130,445	140,196	146,160
固定資産	109,176	114,192	112,297
有形固定資産	21,119	22,681	21,150
無形固定資産	37,880	37,221	37,869
投資その他の資産	50,175	54,288	53,277
資産合計	239,622	254,388	258,457
負債の部			
流動負債	90,036	116,755	104,815
固定負債	63,239	56,435	67,301
負債合計	153,276	173,191	172,116
純資産の部			
株主資本	85,839	78,563	84,705
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金	15,475	15,501	15,494
利益剰余金	84,140	76,713	83,046
自己株式	△19,260	△19,136	△19,318
自己株式申込証拠金	0	2	—
評価・換算差額等	△663	1,726	224
新株予約権	431	145	285
少数株主持分	739	762	1,125
純資産合計	86,345	81,197	86,341
負債純資産合計	239,622	254,388	258,457

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	前連結会計年度に係る 要約連結損益計算書 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
売上高	146,890	152,359	337,759
売上原価	110,530	115,673	251,727
売上総利益	36,360	36,685	86,031
販売費及び一般管理費	32,242	33,634	66,382
営業利益	4,117	3,051	19,649
営業外収益	508	657	1,007
営業外費用	781	605	1,391
経常利益	3,844	3,102	19,265
特別利益	433	411	491
特別損失	335	6,426	9,541
税金等調整前四半期(当期)純利益、 又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,942	△2,911	10,215
法人税、住民税及び事業税	852	1,742	3,763
法人税等調整額	1,552	△174	4,186
少数株主損失(△)	△130	△117	△280
四半期(当期)純利益、 又は四半期純損失(△)	1,668	△4,362	2,546

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日～ 2008年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (2007年4月1日～ 2007年9月30日)	前連結会計年度に係る 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,380	3,917	18,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,005	△17,889	△29,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,087	14,546	8,814
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	24,891	23,857	21,603

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

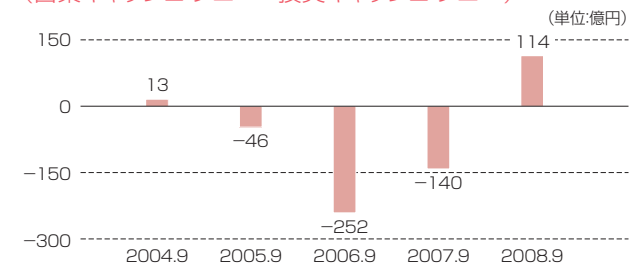
営業利益

製品販売事業が減少したものの、サービス事業において売上の拡大に加え採算性が向上して収益が改善したことや、販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は前年同期比11億円増加の41億円となりました。

四半期純利益

前第2四半期に特別償却した「のれん償却額」の影響がなくなったことから、四半期純利益は前年同期比60億円増加の17億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー
(営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー)



(記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております)

マーケティング&ビジネス開発&コンサルティング

コンサルティングおよび営業・マーケティング
日本ユニシス(4,490名)

コンサルティングサービス
ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(54名)

ネットワーク&サポートサービス

ネットワークおよび保守サービス
ユニアテックス(2,605名)
エス・アンド・アイ(179名)

ネットワークサービス
ネットマークス(547名)

システムサービス

ITソリューションサービス
USOLホールディングス
USOL北海道(102名) USOL東北(32名) USOL東京(238名)
USOL中部(117名) USOL関西(60名) USOL中国(64名)
USOL九州(77名)
USOLベトナム(151名)

CAD/CAMシステム関連サービス
日本ユニシス・エクセルレーションズ(289名)

沖縄を拠点としたITソリューションサービス
国際システム(155名)

流通/製造向けITソリューションサービス
G&Uシステムサービス(73名)
流通小売向けITソリューションサービス
ユニエイド(非連結子会社)

アウトソーシング&サプライ

コンピュータサプライサービス
日本ユニシス・サプライ(171名)

ITアウトソーシングサービス
エイタス(88名)

商品先物業界向けアウトソーシングサービス
トレードビジョン(5名)

アプリケーション・アウトソーシングサービス
ユーエックスビジネス(2名)

グループサービス

グループ共通業務および各種サービス
日本ユニシス・ビジネス(192名)

教育関連サービス
日本ユニシス・ラーニング(40名)

グループ経理業務サービス
日本ユニシス・アカウンティング(非連結子会社)

米国拠点
NULシステムサービス・コーポレーション(非連結子会社)

()内は連結対象人員数

グループ会社紹介



<http://www.netmarks.co.jp/>

株式会社ネットマークス

株式会社ネットマークスは、数多くの企業ネットワークシステムの設計・構築を通じて蓄積した高い技術力を活かして、ネットワークやセキュリティに関するソリューションや、構築後の保守サービスを展開しています。なかでも、企業内IP電話システムの構築では国内トップクラスの導入実績を誇っています。

会社概要

所在地 東京都江東区豊洲一丁目1番1号
設立 1997年3月18日
資本金 37億2,097万円
(2008年2月18日現在)
売上高 433億100万円(連結)
342億7,100万円(単独)
(2008年3月期)
社員数 547名
(2008年9月30日現在)

商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.

設立 1958年3月29日

資本金 54億8,317万6,200円
[発行済株式の総数 109,663,524株]

事業内容 コンサルティングサービス、ITソリューション、アウトソーシングサービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピュータシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の販売

従業員 4,490名(連結子会社を含む従業員数:9,731名)

会計監査人 監査法人トーマツ

事業所 本社 〒135-8560
東京都江東区豊洲一丁目1番1号

支社 関西(大阪)、中部(名古屋)、九州(福岡)

支店 北海道(札幌)、東北(仙台)、新潟(新潟)、北陸(金沢)、静岡(静岡)、中国(広島)

役員

取締役および監査役

代表取締役社長 靱井 勝人
代表取締役専務執行役員 白鳥 恵治
代表取締役専務執行役員 福永 努
代表取締役常務執行役員 柏木 直哉
代表取締役常務執行役員 松森 正憲
代表取締役常務執行役員 佐伯 基憲
代表取締役常務執行役員 堀川 二三夫
代表取締役常務執行役員 鈴木 郊二
取締役(社外取締役) 副島 利宏
取締役(社外取締役) 高橋 修
常勤監査役(社外監査役) 宮崎 俊一
常勤監査役(社外監査役) 蒲生 英雄
常勤監査役 野村 博
監査役(社外監査役) 清塚 勝久

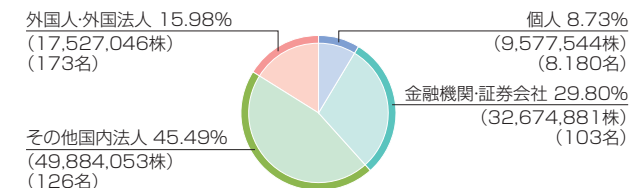
執行役員

上席常務執行役員 平岡 昭良
常務執行役員 加藤 俊彦
常務執行役員 原田 陽一
常務執行役員 龍野 隆二
常務執行役員 田山 仁
常務執行役員 藤沢 正幸
常務執行役員 高橋 勉
常務執行役員 澤田 啓
常務執行役員 井上 茂
常務執行役員 稲泉 成彦
常務執行役員 高木 歩
常務執行役員 角 泰志
上席執行役員 丸山 修
執行役員 小林 正己
執行役員 田崎 稔
執行役員 清川 幸三
執行役員 太田 保明
執行役員 秋山 眞
執行役員 梅原 吉雄
執行役員 岡部 長栄
執行役員 松浦 光男
執行役員 黒川 茂
執行役員 小川 豊

株式の状況

株主数 8,582名

所有株数別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	30,524	27.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,935	7.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,641	5.14
農林中央金庫	4,653	4.24
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアント アカウト 江イビールティ アイエスジー エイイーエー	3,086	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	3,030	2.76
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,865	1.70
全日本空輸株式会社	1,794	1.64
日本ユニシス従業員持株会	1,726	1.57
リーマン・ブラザーズ証券株式会社	1,432	1.31

(注)上記のほか、当社は自己株式13,749,612株(持株比率12.54%)を保有しております。

株価の推移



株主メモ

1単元の株式数	100株
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
期末配当金および中間配当金	期末配当金は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、それぞれお支払いいたします。
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル) ※2009年1月5日より、お問い合わせ先の住所が、以下のとおり変更となります(電話番号は変更ございません)。 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本支店 ※2009年1月5日より、特別口座管理機関取次所となります。
電子公告	ホームページ http://www.unisys.co.jp/com/notification/ に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	8056

【お知らせ】

上場会社の株券電子化が、2009年1月5日に実施されます。これに伴い、株式に関するお手続きに変更がある場合がございますので、ご注意ください。詳細につきましては、下記あてにご照会くださいますようお願い申し上げます。

なお、証券会社等をご利用の場合、引き続きお取引証券会社等あてにご連絡ください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

インターネットアドレス

<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/tetsuduki/index.html>

日本ユニシス株式会社

本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560

電話 03-5546-4111(大代表)

<http://www.unisys.co.jp>

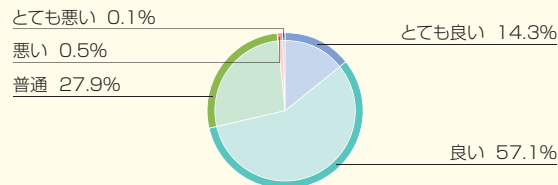
SASTIKは、株式会社サスライの登録商標です。



株主様アンケート集計結果

第64期報告書のアンケートにおいて、1,658名の株主のみならずから回答をお寄せいただきました。みなさまの貴重なご意見はさらなるIR活動の充実のために活かしてまいります。ご協力ありがとうございました。

報告書の印象



みなさまからのご要望と改善点(抜粋)

事業やサービスについて知りたい

「ソリューション最前線」(P4)で、日本ユニシスの最新のサービス事例を紹介しています。

ネットマークスについて知りたい

「日本ユニシスグループ紹介」内(P10)にて、ネットマークスについて紹介しています。



IR情報は当社ホームページからもご覧いただけます。

<http://www.unisys.co.jp/invest-j/>



この報告書は、環境に配慮したFSC認証用紙と、大豆油インキを使用して印刷するとともに、針金を使わず「ECO綴じ」にて製本しております。